

【現地調査報告】

南アジア3か国（スリランカ、バングラデシュ、インド）繊維産業・アパレル産業現地調査について¹

— 概要 —

石 上 悦 朗

表記の研究課題について、2006年3月に現地調査を実施した。今回の調査の重点は、「問題意識」と「調査方法」において以下述べるように、第1回目の調査としてスリランカとバングラデシュに置かれた。調査の成果については追加調査の成果とともに分析、取り纏めが済み次第、逐次紀要等に発表する予定であるが、ここに調査と成果の概要を報告する。

以下に掲げる訪問先からの調査協力に心より感謝申し上げる²。

調査概要

日程 2006年3月5日～21日 スリランカ・コロンボ：3月5～11日、インド・デリー：11～15日、
バングラデシュ・ダッカおよびナラヤンガンジ：15～20日（移動日を含む）

調査訪問者 石上

主な訪問先

スリランカ

スリランカ投資委員会 Board of Investment of Sri Lanka

スリランカ中央銀行 Central Bank of Sri Lanka

Institute of Policy Studies of Sri Lanka (IPS)

Joint Apparel Association Forum (JAAF)

Ceylon Knit Trend Ltd. [Hirdaramani Group of Companies]

¹ 本調査は私立大学教育研究高度化推進特別補助「経済学の見地からみる自由貿易と地域経済活性化との関連性についての一考察」（代表・施昭雄福岡大学経済学部・大学院経済学研究科教授、平成15～17年度）の経費による。なお、本研究は研究成果報告書『グローバル化とアジア諸国企業の比較研究』研究代表者 石上悦朗、他16名との共著（平成13、14年度学術研究振興資金研究「グローバル化とアジア諸国企業の比較研究」研究代表者 石上悦朗、他16名との共著2003年3月）および研究報告「南アジアの繊維・アパレル産業の現状と展望——中国に関連させて」（第2回国際紡績服装円卓会議、紹興市人民政府・浙江省科学技術協会・東華大学主催、中国・紹興市、2003年11月9～11日）など筆者のアジア繊維・アパレル産業研究の一部をなすものである。

² 日本貿易振興機構アジア経済研究所の村山真弓、荒井悦代両研究員から種々のご教示をいただいた。

Tri-Star Apparel Exports (Pte) Ltd.

ComfortWear (Pte) Ltd. [A Lanka Equities Venture]

SGI Lanka (Pte) Ltd. [Star Garments Group]

T & S Buttons Lanka (Pte) Ltd.

Brandix College of Clothing Technology

調査協力機関・研究者

コロンボ大学経営金融学部 Professor Dr. H.D. Karunaratne,

Senior Lecturer Dr. M. Saman Dassanayake

インド

日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリーセンター

Institute for Studies in Industrial Development (ISID)

Contact Communications

デリー市内ショッピングモール、専門店および衣料品マーケット

バングラデシュ

日本貿易振興機構（ジェトロ）ダッカ事務所

輸出振興庁 Export Promotion Bureau, Ministry of Commerce

Center for Policy Dialogue (CPD)

Bangladesh Garment Manufacturers & Exporters Association (BGMEA)

Bangladesh Knitwear Manufacturers & Exporters Association (BKMEA)

Fakir Apparels Ltd.

Pacific Sweaters Ltd.

Navy Hosiery Ltd.

本研究・調査の問題意識

世界の繊維貿易は2005年1月1日を境に一大転換を経験するところとなった。すなわち、WTOのルールに則り、これ以降の繊維貿易は完全自由化となり、長らく続いたMFA（多角的繊維取り決め）とATC（繊維・縫製品協定）による輸出入割り当て制度が終焉したのである。途上国の繊維産業の実力、それらの競争力が試される時を迎えた。

多くの発展途上国にとり、繊維・アパレル産業の発展とその製品輸出の成否は自国の経済発展の帰趨を決する重要な要因となりうる。南アジア諸国もその例外ではない。本研究・調査は、かかる繊維貿易制度の変更を経験している南アジア諸国の繊維・アパレル産業と同製品の輸出動向の特徴と問題点を当該国の貿易政策を含めた産業政策と産業団体および個別企業レベルでの活動態様などから実証的に分析することを目的としている。

インドは天然繊維素材から繊維製造およびアパレル製造まで広範な基盤を有する、中国に次ぐ

「繊維大国」であるが、その生産基盤は概略8割程度を小工業や農村工業に依存し産業技術の近代化が喫緊の課題となっている。繊維関連輸出の輸出合計に占める比率は2割程度だが、国内の同産業関連の雇用や産業的連関および純輸出所得率が高いことを考慮すると最重要産業の一つであることに変わりはない。インドは広範な繊維産業の基盤とIT・サービス産業の近年における著しい発展により近隣諸国にたいして同産業の地域ハブの役割も持つようになってきた。

スリランカとバングラデシュは、インドと異なり、輸出産業としての製造業はアパレル産業に過度に依存している。すなわち、バングラデシュでは総輸出の約75%をアパレルが占め、スリランカではほぼ半分を同製品が担っているのである。スリランカはアパレルの上流部門たる繊維（テキスタイル）部門が極端に未発達であり、バングラデシュもなお同部門は国内アパレル産業に十分な糸・織物を供給できない段階にとどまっている。しかも、両国とも、1980年代以降輸出加工区にアパレル関連の自国企業や外国企業を誘致し、これらを国内工業化の起点とした工業発展戦略を採用してきたため、アパレル産業の発展と同製品の輸出がひきつづき拡大し続けるかどうかは死活的な重要性をもつといっても過言ではないだろう。なお、バングラデシュでは繊維・アパレル産業は、児童労働や女性労働者の人権、火災などからの安全の確保等の問題、さらには貧困問題改善の手がかりなど社会問題の一環としても国内外で議論されてきた。

繊維貿易完全自由化後の繊維輸出の展望、予測についてはこれまでいくつもの報告書・分析等が提出されてきた。そのうちの代表的分析位置づけられるものが、米国国際貿易委員会（ITC, International Trade Commission）によるクォータ撤廃後の米国市場における主要輸出国の競争力に関する包括的な分析報告書、『繊維・アパレル—米国市場における主要供給国の競争力分析（Textiles and Apparels: Assessment of the Competitiveness of Certain Foreign Suppliers to the U.S. Market, USITC Publication 3671, January 2004）』（以下、単に『競争力分析』、2003年6月30日米国通商代表部提出）である。『競争力分析』は以下のごとく結論を述べている。少し長くなるが紹介する。

- (1) 繊維貿易完全自由化の最大の受益国は中国である。中国はテキスタイル・アパレルについていかなる製品帯をいかなる品質においても競争的価格で生産する能力があるがゆえに大概の米国輸入業者の「最適供給者」となる。中国は米国以外の先進国市場においても、とくに日本とオーストラリアにおいてそれぞれ69パーセント（2002年）、77パーセント（2001年）を占めるなど競争力を示してきた。しかし、2005年以降の米国・EUへの輸出拡大の程度は、米国その他諸国が対中特別繊維セーフガード発動の可能性があるため不透明である。
- (2) 一国からのみの調達リスクを低減するため、米国の輸入業者は中国以外の低コスト供給国、とくにインドとの取引関係を拡大する計画である。インドは中国同様、広範な繊維製品を競争的価格で生産する産業基盤と相対的に低コストの熟練労働力を豊富に有している。また、インド以外の南アジアの1, 2カ国（バングラデシュまたはパキスタン）が低コスト供給国として、少数だが無視できない製品分野、たとえば大量生産向けニット綿トップ・綿織物シャツ/パンツ（バングラデシュ）または紳士・子供綿アパレル（パキスタン）などにおいて主

要な供給国として頭角を現すと予想される。

- (3) 中米カリブ海諸国は、FTA交渉において域内（たとえばメキシコ）産か第3国産の生地使用が認められるならば有望である。アセアン地域では、中国、インドと競合できるのはベトナムのみであり、インドネシアも多少可能性がある。両国とも低コスト労働力を豊富にもつが、ベトナムはWTO加盟国になるまでは対米クォータ撤廃の資格がなく、またインドネシアはその政治的社会的不安定性ゆえかなりリスクがあると考えられている。
- (4) 以上のべた全般的傾向の例外が、とくに企業レベルでは長期取引関係を重視するために起こりうる。さらに、多くの国は米国市場においてそのシェアを下落させることになるが、それでも彼らの多くは米国アパレル・小売企業のニッチ製品・サービスの主要な「二番手の」供給国となりうる。たとえば、メキシコは米国市場における地位を落とすと考えられるが、いくつかの衣料品とくにファイブポケット・デニムジーンズでは価格競争力をもつのでひきつづき主たる供給国であり続けるだろう。米国とのFTA交渉のいかんに関わらず、メキシコとカリブ海諸国は米国のバイヤーの急ぎ揃え品目やシーズン中の注文に応えるために必要とされる。頻繁なファッションの変化に対応したクイックターン業務ではトルコが有望である。

見られるとおり、今回の調査対象国に関して言えば、インドについてはかなり楽観的な展望が示される一方で、バングラデシュとスリランカ（同国を名指しした表記はなかったが）は相当に厳しい立場あることが明瞭に述べられている。かかる分析結果が導かれるにあたっては競争力を決定する諸要因が検討された。例えば、繊維・アパレル貿易における新たな取引態様（先進国大手スーパーチェーンや大手専門店の調達戦略の重要性と途上国産業のこれへの適応可能性如何）、国際取引における生産者のコンプライアンス（法令遵守、人権の尊重など）および地域貿易協定の利用可能性など実に多岐にわたる。これまでのMFAによる「管理貿易」では「クォータ（輸出入割り当て枠）」に比べれば必ずしも重視されなかった諸要因が、先進国における小売形態や国際取引ルールの新たな展開とともに、途上国繊維・アパレル産業が乗り越えるべきハードルとして提起されている。したがって、本研究・調査ではこれらの新たな課題にたいして当該国の政府、産業そして企業がいかに取り組んでいるかを検討することも重要なテーマとなった。

調査方法

今回の調査対象は表記の3カ国であるが、インドは同産業の基盤が広範囲でありかつ地理的にも拡散しているため、産業団体、個別企業レベルでの訪問調査はスリランカとバングラデシュにおいて重点的に行うこととした。上記の問題意識を踏まえて、事前および調査の過程で行うべき当然の作業である、国際機関および当該国政府・産業団体・研究機関などによる繊維・アパレル産業関連統計および出版物と研究論文等の収集に加えて、同産業の競争力決定に関わる諸要因に関して企業レベルでの聞き取り調査を重視した。スリランカについては、コロombo大学のカルナラトネ教授（Professor Dr. H. D. Karunaratne）らの協力により異なるタイプの5企業について企業訪問が実現できたため、別添の質問票（Questionnaires）にもとづき詳細な聞き取り調査と工場見学を行っ

た。バングラデシュでは3企業について工場訪問ともに同趣旨の聞き取り調査を実施した。また、訪問先一覧が示すように、両国では政府の輸出振興部局や投資促進機関および主要な繊維・アパレル産業団体に聞き取りを実施した。

インドでは、アパレル産業、とくに輸出志向の同産業についてすぐれたジャーナリズム、産業情報を提供している Contact Communications（代表Mr. Deepak Mohindra）において情報の収集に努めるとともに、今後の現地調査への協力を取り付けることとした。また、企業活動と産業に関する研究機関である Institute for Studies in Industrial Development（ISID）を訪問し、インド産業発展の新たな展開（IT・サービス産業の発展）と小規模工業、労働関連の諸問題など広範な論点について議論するとともに、繊維・アパレル産業の現状と展望について意見の交換を行うこととした。

現地調査の成果

文献調査および現地調査で得られた知見については追って論考として発表することになるが、現時点でとくに特徴的で興味深い事柄および分析する際に考慮すべき事柄などについて以下に摘記する。

- (1) スリランカは「問題意識」で指摘したように、上流部門、繊維産業が未発達という弱点を持つが、政府の産業政策をみるととくにこの問題に取り組もうという姿勢は見られない。また、2005年は輸出増加率が目標12%にたいして、実績は8.5%にとどまった。輸出単価は20%程度下落したということであり、競争激化の影響は大きい。他方、賃金、インフラなどのコスト上昇は10%に達しており、まさにスリランカアパレル産業は正念場を迎えている。当面の対処方法は、生産性を上昇させることであるが、この産業の8割強（工場数）を占める中小企業ではこれに取り組むことが困難である。
- (2) スリランカはいわゆる社会条項について発展途上国の中ではかなり進歩的な立場をとっておりEU（欧州連合）のGSPプラス（2005年7月施行）他、関税優遇措置を享受できる立場にあるが、前述の事情により原産地比率（例えば付加価値の40%以上）を満たせないため泣く泣く指をくわえてみるほかない状況である。この産業の統括的団体でありJAAFは「5ヵ年戦略」を掲げ、政府と交渉をつづけているが、2005年秋に誕生した新大統領はどちらかといえば農村振興に政策の重点を置いており、この産業の再構築のための政策はまだ見えてこない。また、業界団体も大手企業と中小規模企業では利害、対応能力に違いがあるため即効性の対案を出しかねている。大手企業には小規模企業の淘汰はやむなしという姿勢をはっきりとすべきだとの意見もあった。
- (3) かかる状況の中で、最近の動きで注目されるのはインドとの関係である。スリランカ・インド自由貿易協定締結後、両国の貿易・投資は活発化しつつあるが、全般的に見るとスリランカの産業に対するインドの影響力が強まっているようである。たとえば、先進国大手小売り・スポーツ用品メーカーなどは、南アジア地域統括会社・支社をインドの大都市（例えばバ

ンガロール)に置いてインド人スタッフがスリランカの企業を指導したり、インドから織物やアクセサリーを従来より多く購入するなどの動きが見られる(スリランカの織物輸入は香港、韓国、台湾などが多いが)。他方、スリランカの企業も市場としてのインドを重視し、チェンナイの展示場に出店する事例がある。また、スリランカ大手アパレルメーカーのBrandixはインドのアーンドラ・プラデーシュ州の工業団地にテキスタイルからアパレルまでの大規模統合製造拠点を建設する計画を持つ。

- (4) 企業レベルでは、同国のこの産業の常として、製造原価のうち原材料(主に織物)費が55～70%、人件費が約20%が占める中で、上記のような昨今の状況は厳しい経営環境といえるが、それでも訪問先の中には、basic(汎用定番品)からnon basic/not quality(中級品)へと製品高度化を行なっている事例も見られた。いずれの訪問企業においてもコンプライアンスは近年における重要な業務事項になっており、労働条件と安全についてはとくに専門のスタッフを配置して、メーカー別にたびたび訪れる監察に対応している。しかしながら、コンプライアンス盛行の本質的な影響は、監察行為を通じたバイヤーの値引き交渉であるというのが、大方の一致した見解であった。また、バイヤーの納期短縮の要求に対して、最大の障害が織物やアクセサリーが調達できないということであった。
- (5) スリランカは、前述のようにバングラデシュに比べると労働や安全に関わる条件はよりましであると評価できるが(ミシン工の場合、前者は約90-100ドル/月、後者は30-50ドル/月)、それでも、この国におけるアパレル産業の労働は若い世代とくに女性からは受け入れられておらず(いわゆる3Kのイメージ)、この産業全体で2万人程度労働力が不足しているといわれる。また、輸出加工区における労働者の権利制約についてもしばしば問題として取り上げられている。近年、ILOは「Decent Work(まともな仕事)」という基準を提起してこれを満たすように求めている。
- (6) スリランカのアパレル工場の多くは輸出加工区で操業している。しかし、輸出加工区を設置し投資奨励を行なう政策には、ここに、あるいは輸出加工区間において産業集積の利益を追求するという姿勢は見られなかった。先に指摘した上流部門の未発達という問題に加えて、同国の輸出加工区を重視した工業化戦略がいわゆる「飛び地」の限界を免れないまま継続するのか、政策的対応が注目される。
- (7) バングラデシュのアパレル産業は、2005年についていえばニットが大きく輸出を伸ばし(アパレル輸出のほぼ半分に達した)、布帛・織物衣料品の停滞をカバーするかたちになった。なお、同国の輸出増は同年における米国の対中国繊維品セーフガード出動・輸出規制協定締結も追い風となっている。
- (8) アパレル輸出が輸出総額の75%を占めるバングラデシュにとって輸出品目の多様化は至上命題だが、産業政策としての繊維・アパレル産業政策にも難しい問題がある。ニット産業の輸出発展は国産の糸(および輸入糸)を用いてニット織物を製造しこれを加工して製品化、輸出するという一貫した製造工程をもつことによる価格競争力にある。換言すれば、ニット製

品の後方連関は大であり、原産地比率は80%に達しうる。つまり、糸が潤沢に供給されるかどうかがこの産業の成否の一端を握ることになるのである。政府は糸を含むテキスタイル産業部門の育成策を取ってきたが、この部門の発展はニット産業の糸需要の急増を満たせなかった。そこで、インドから陸路による糸輸入を認めるか否かが、テキスタイル産業団体とニット産業団体の利害対立を引き起こし大きな政策問題となった。結局、糸の陸路輸入は認められたが、今後ともこの産業の裾野、前方・後方連関をいかにして強化すべきかという大きな問題が残っている。

- (9) 筆者が訪問する直前に、また、縫製工場で火災があり多くの労働者が犠牲になった。バングラデシュの縫製工場は、貸しビルを工場に転用したものが少なくなく（とくに古いものはそうである）、6, 7階建てのものが典型的である。通路が狭い上に、出入り口を施錠しているという安全上決定的な問題を抱えていた事例が多かった。業界問題は、火災による多数の犠牲者という惨事が国際的に報道されるに及んで産業団体（BGMEA）が工場の安全基準の査察を行ない始めている。しかし、産業団体によるチェックでは人手、時間、対応姿勢などで多くの限界を持つことは明らかであり、政府の明確な対応が求められている。政府や産業団体の話を総合すると、このような安全基準などコンプライアンスをクリアーできるのは国全体で400~500社でありアパレル産業全体の1割程度に過ぎない模様である。さまざまな制約を逃れ、新規に投資してダッカ近郊に工場を建設する動きが近年みられ、これらは「コンプライアンス工場」と呼ばれている。
- (10) バングラデシュのある研究者は同国のアパレル産業をとらえて「the race to the bottom（最底辺に向かう競争）」と表現したが、たしかに低価格を売り物にするこの産業の前途には厳しいものがある。とくに布帛・織物衣料品については、原材料の一部を輸入品に頼っていること、ベトナム、トルコその他多くの競争相手が存在すること、主要輸出港チッタゴン港の非効率など制約も多い。外交上、隣国のインドとは必ずしも良好ではないため、企業の多くは東アジア特に近年は中国との取引関係を強める動きが見られる。

[添付資料]

QUESTIONAIRES---Sri Lanka Garment Industry (Academic use only)

Professor Etsuro Ishigami

Head

Department of International Trade

Faculty of Commerce

Fukuoka University

Fukuoka, 814-0180, Japan

Phone: 81-92871-6631

Fax: 81-92864-2938

E-mail: ishigami@fukuoka-u.ac.jp

Research Interest and Purpose of My Visit : I am researching Garment industry and export of the South Asian countries with special reference to the export promotion policy and the firm level business responses. I have worked so far on Indian and Chinese textile and apparel industry. I have keen interest to know any changes of your firms and institutions working-out to meet the global competition especially since post-ATC era in the 'Emerging Garment Exporting Country'. I'll visit your country, Bangladesh and India, although it's short period this time.

The results of interview are to be used academic purpose only.

A. Company Profile : Name of Company.....

1. Establishment and Ownership

2. Top Executives

3. Idea of Management

4. Head Office

5. Factories

In EPZs	units
Out EPZ	units

6. Number of Employees:

7. Category-wise Business

	Main items	Break up
Standard Garment		%
Non Standard Garment		%
Non Apparel		%
Other		%

8. Has company developed brand name?

Yes/ No

9. If not, What are the brand name used?

(1)..... (2)..... (3).....
 (4)..... (5)..... (6).....

10. Financial Parameters of the last three year (currency unit.....)

Sales			
Export			
Net Profit			

B. Production and Human Resources

11. Number of Machines Used

CAD	CAT/CAM	Sewing Machines	Computers

12. Production Specification

	Designing	Embroidery	Printing
Name of Factory			

13. Access to the raw materials

	Textile/Fabrics	Accessories
Locally purchased	%	%
Imported	%	%

14. Capacity of Workers Cadre

	Number of Workers
Skilled	
Semi Skilled	
Training	

15. Job Category and Sex Break-up

	Number of Employees	Male %	Female %
Operator grade			
Technical grade			
Management grade			

16. Do you have any training programme for the workers and staff?

If yes, please state its outline and the number of employees trained per year.

	Programme	Number of Employees
Worker	1	
	2	
	3	
Staff	1	
	2	
	3	

17. Are there any company/factory recognized Workers Council or Labour Unions?

If yes, please state its name, number of membership and the outline.

	Name, number of membership	Outline
Workers Council		
Labour Union		

18. Productivity Measurement

Factory (1).....

Number of pieces per hour	
Number of pieces per labour	
Number of pieces per machine per hour	

Factory (2).....

Number of pieces per hour	
Number of pieces per labour	
Number of pieces per machine per hour	

Factory (3).....

Number of pieces per hour	
Number of pieces per labour	
Number of pieces per machine per hour	

19. Cost of Production (Company average)

	As a percentage to total cost
Labour	
Raw Material/ Fabric	
Other	

C. Export Performance 20. Export Destination

Country	Percentage
1	
2	
3	
4	
5	

21. Average Delivery Time for the US customers: Days required since orders

Ex-factory dispatches	
Landing on the US (total)	

22. Marketing Channels

	Yes	No	Rank them in descending order
Allianced Company abroad			
Buying House			
Trade Fair			
International Magazine			
Personal Channel			
Company's Website			
Other			

23. Please state your company's advantage in the global competition.

Quality	Price	Labour	Technology

24. On Quota under ATC

- (1) How much was the company's export under Quota by 2004?
.....% to total export
- (2) Did Quota system put any financial cost on the company?
Yes / No
- (3) If Yes, How much was its percentage share to the total export sales?
.....%

D. Current Issues and Policy Matter

25. What are the major changes of your company's business strategy since January 1st 2005, in the post-ATC era? Check if appropriate.

Foreign Incumbent		Changing Production	
Developing Brand Name		Product Diversification	
Downsizing		Factory Modernization	
Productivity Improvements		Compliance of Social Clause	
Expanding markets		None	

26. What are the major threats or competitors of your company?

.....

27. (a) Please rank these eight problems in descending order, (Most crucial problem=1)

Poor Infrastructure	
Politicization of Labour	
Sourcing of Raw Materials	
Lack of Capital	
Lack of Professional (Designer, Merchandizer)	
No good Training Institute	
Lack of Skilled Labour	
Public Sector Supportive Services	

(b) Are EPZs a solution to the above problems?

Yes / No

28. There are several export business / garment related associations in Sri Lanka. Please state their promotive role to your company's business.

.....

.....

.....

.....

29. Do you have any expectation for the Government's policy change for development of the garment industry?

.....

.....

.....

.....

30. The industry's business tie with Japan has been rather weak. What do you think major reason is for it? Do you have any plan to have any business tie with Japan, or export plan?

.....

.....

.....

Thanks very much for your cooperation.